

2020 年度秋学期専門演習（第 10 回）

日 時 令和 2 年 11 月 30 日（月） 10:40~12:10
場 所 関西大学高槻ミュージャンパス M802 教室
出席者 菅原，小林，岡部，嶋津，清水，猪田，中田，大山，中塚，長井，橋爪，芳村，
東森，野上
欠席者 なし

文責 長井

猪田「砂糖の摂取量の基準 4」

前回は砂糖の摂取量について現在の情報を調べたが、今回は砂糖税導入の裏側についてイギリスを例にして調べた。イギリスの Childhood obesity a plan for action によると、2020 年までに糖類含有率を 15%減らすとされている。また砂糖税を導入した効果として、11%の砂糖含有量の減少、カロリー6%の減少に成功しており、5%未満の商品を選ぶ人も増加している。今後のイギリスの削減目標としては、容器当たりのカロリー上限を策定、摂取量を抑制することや課税対象外の乳飲料などの削減目標を策定することが挙げられている。欧米では根拠に基づく政策・形成（EBPM）が近年実施されており、現状把握のための根拠及び政策効果把握のための根拠の二つによって政策決定がなされている。またイギリスで比較実験をする際には、評価のバイアスを避け、客観的に治療などの効果を評価することを目的にしてランダム化比較試験が行われている。今後の研究では EBPM についての論文を読み、深堀していきたい。あわせて、日本の内閣府が H29 年に作ったチームの動向を探ると同時に、イギリスの砂糖税の今後の発表を見ていきたい。

小林：日本では糖類ゼロをうたってストロングゼロが流行し、かえって問題になりつつある。イギリスで、砂糖の摂取量だけでなくカロリーにも政策の効果が出ているのは、規制が成功した事例だと感じた。

菅原：他の分野では二重盲検法などでバイアスを避ける試験方法を工夫している。また、近年のイギリス・アメリカを中心に、ナッジという行動経済学を生かした政策なども実施されているため、そうした観点からの分析も含めると面白いかもしれない。

嶋津「カフェインの基準値 4」

前回は世界各国の対策と日本の状況を調査したが、今回は「日本ではなぜ注意喚起にとどまったのか」について調査をした。カフェインに関してのリスク評価は現在日本では事例がなく、イギリスやカナダで行われている。日本ではリスク評価の代わりにリスク管理の研究例がいくつかあり、海外のものを参考にしているのではないかと考察している。WHO ではカフェインについて「乳児に害を及ぼすかもしれない」という注意喚起をしており、国際がん研究機関（IARC）では発がん性があるとは分類できないとしている。またニュージーランドやフィンランドでもリスク評価を行い結論が出ている。

大山：海外ではカフェインのリスク評価は盛んなのか。

嶋津：ニュージーランドやフィンランドなどではリスク評価の論文があるため、恐らく盛ん

である。今後はそういった論文も見ていきたい。

小林：日本でリスク評価が少なく、リスク管理が多いという点で思い当たる節はあるか

嶋津：日本のクリスマスの例からもわかるように海外の文化を取り入れることに抵抗がないため、海外のリスク管理をそのまま取り入れる場合が多いのではないかと考えている。また単純にカフェインの研究に焦点が当たってないだけの可能性もある。

菅原：具体的に読むべき文献を見つけたのは収穫で、まずは読んでみるのが重要。

野上「賞味・消費期限の基準値4」

今回は視点を変えて、倫理的消費をテーマにして調査をした。倫理的消費とは、人や社会、環境に配慮した消費行動のことを指す。倫理的消費行動の必要性として、地球温暖化や資源の枯渇による価格の上昇といった形でその結果が消費者に返ってくることや、食品ロスの半分が家計から排出されていることなどが挙げられる。株式会社デルフィスの「第4回エシカル実態調査」によると、エシカルについて興味があると答えた人の割合は45%であり、認知度は低いという結果が出ている。また内閣府の「消費者行政の推進に関する世論調査」では、「社会的課題につながることを意識して商品・サービスを選択しようと思っている」と回答した人は64.3%、消費者庁「消費者意識基本調査」では消費者として心掛けている行動として環境に配慮した行動をしている割合は5割を超えているという結果が出ている。セブンイレブンではエシカルプロジェクトという取り組みを行っており、オリジナルデイリー商品の長鮮度化や太陽パネルや照明のLED化、などの省エネ設備の導入などを行っている。また、販売期限が近付いたおにぎりやパンなどにボーナスポイントを付与するなどのサービスも行っている。今後は、より多角的な視点で賞味・消費期限を調べていきたい。

橋爪：倫理的な政策は、結果的に消費者にコストを負担させることになるため、広まりにくいのではないかと考えている。

菅原：たとえ10年後のことを考えると望ましいことでも、いまの生活上、追加的にコストを負担することはできないと感じる人にとっては、倫理的消費などの議論は受け入れがたいと映るかもしれない。こうした点がどのように議論されているのか、政府の委員会などの資料を調べてみるとよいかもしれない。

小林：環境問題では、環境に配慮しているかのように装う“green-washing”が問題になってきた。倫理的消費についても、一見エシカルな消費に見えるものでも問題意識や目標が別にある可能性があるため、そこを考察してみると深い研究になるかもしれない。

菅原：近年、大企業が新しい技術を取り入れるときに ELSI (Ethical, Legal, Social Issues / Implications) を考慮する例が増えてきているが、倫理的考慮をしたという見せかけだけにとどまっているのではないかとの批判もある (“ELSIfication”)。倫理的消費を軸に研究するのであれば、具体的な数値とともに、このような「論」についても検討してみるとよい。